

## 平成21年8月期 決算短信

平成21年10月9日  
上場取引所 JQ

上場会社名 マニー株式会社  
コード番号 7730 URL <http://www.mani.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 松谷 正明  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役専務 (氏名) 高井 壽秀  
定時株主総会開催予定日 平成21年11月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年11月25日

(氏名) 松谷 正明  
(氏名) 高井 壽秀  
配当支払開始予定日

TEL 028-667-1811  
平成21年11月9日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年8月期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	9,291	5.7	3,418	0.1	3,476	△0.9	2,156	△0.2
20年8月期	8,790	7.7	3,415	2.7	3,509	0.1	2,160	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年8月期	375.56	373.04	14.6	20.9	36.8
20年8月期	371.38	368.26	15.6	22.2	38.9

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 一百万円 20年8月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	17,159	15,346	89.4	2,694.29
20年8月期	16,073	14,281	88.9	2,466.04

(参考) 自己資本 21年8月期 15,346百万円 20年8月期 14,281百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年8月期	2,812	△663	△994	4,131
20年8月期	2,576	△1,718	△1,093	2,996

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年8月期	—	35.00	—	35.00	70.00	406	18.8	2.9
21年8月期	—	40.00	—	50.00	90.00	515	24.0	3.5
22年8月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		23.3	

(注)21年8月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当10円00銭

### 3. 22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,836	7.3	1,692	6.1	1,710	5.6	1,087	11.2	190.95
通期	10,077	8.4	3,729	9.1	3,787	8.9	2,444	13.3	429.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期 5,882,700株 20年8月期 5,871,200株
- ② 期末自己株式数 21年8月期 186,896株 20年8月期 80,065株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年8月期の個別業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	9,291	5.7	3,390	1.3	3,440	0.1	2,121	1.5
20年8月期	8,790	7.7	3,347	2.6	3,435	0.0	2,090	2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期	369.54	367.05
20年8月期	359.29	356.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	17,266	15,515	89.9	2,723.95
20年8月期	16,138	14,360	89.0	2,479.80

(参考)自己資本 21年8月期 15,515百万円 20年8月期 14,360百万円

2. 22年8月期の個別業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,836	7.3	1,656	5.6	1,671	5.0	1,048	10.4	184.07
通期	10,077	8.4	3,635	7.2	3,685	7.1	2,343	10.4	411.37

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における医療機器業界は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界金融不安、円高、ドル安に振れた為替レートの急変、世界各国の医療費抑制政策及びグローバルレベルでの競争激化による価格下落、改正薬事法施行に伴う医療機器に対する安全対策強化による高コスト化、新製品許認可取得期間の長期化など、市場環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような環境下、当社グループにおきましては、従来顧客への拡販と新規顧客開拓に努めた結果、急激な円高に伴う出荷の延期要求ならびに一部国及び顧客の信用悪化に伴う貿易保険の解除等の影響があったものの、売上高は5.7%増加の9,291百万円となりました。サージカル関連製品の売上高は、眼科製品の輸出が回復に向かいつつも低調に推移し、2,685百万円となりましたが、アイレス針関連製品の売上高は、心臓血管針の受注が好調に推移し3,217百万円、デンタル関連製品の売上高は、特にダイヤモンドが好調に推移し、新興市場向け売上が伸びたことにより3,388百万円となりました。

一方、生産面について、海外工場におきましては、第1の海外生産拠点MANI-MEINFA CO., LTD. (ベトナム) (MANI HANOI CO., LTD. 100%出資) につきましては、さらなる将来の効率化と品質向上を目指して、工程の見直し(移管)作業に注力し、第2の海外生産拠点MANI YANGON LTD. (ミャンマー) (MANI HANOI CO., LTD. 100%出資) につきましては、引き続き生産性向上に努めてまいりました。また、第3の海外生産拠点MANI HANOI CO., LTD. (ベトナム) (当社100%出資) につきましては、日本国内生産工程の受入れと生産規模の拡大、ならびに品質向上と原価低減を実現するために、第4期工場の建設工事を進めるとともに、7月にMANI-MEINFA CO., LTD. を統合いたしました。さらに、第4の海外生産拠点MANI VIENTIANE CO., LTD. (ラオス) (MANI HANOI CO., LTD. 100%出資) につきましても、工場建設工事を進めてまいりました。国内工場におきましては、新製品の生産準備と並行して、国内生産工程の海外拠点への移管を強力に推進しております。

開発及び販売の面では、前期に高根沢工場にも分散していた開発及び販売機能が清原工場へ統合されたことを受け、引き続き、それらの機能の強化ならびに効率化に努めてまいりました。さらに従来品増産のための設備投資に加え、経費節減、新製品開発に力を入れてまいりました。

当連結会計年度中の新製品・改良製品として、眼科ナイフの新製品となる「ゴルフ刀」(サージカル関連製品)、改良タイプとなる「新シリコーンコーティングナイフ」(サージカル関連製品)、針付縫合糸の追加内製化タイプとなる「眼科針付PGA(吸収性)縫合糸」(サージカル関連製品)、ステンレスバーの「ミドルネックステンレスバー」(デンタル関連製品)及び「新コーティング針」(アイレス針関連製品)を発売いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,291百万円(前連結会計年度比5.7%増)、平成20年度税制改正に伴う償却期間の短縮化(製造設備:12年→7年)の影響により特に製造設備の減価償却費が増加し、営業利益は3,418百万円(同0.1%増)、経常利益は3,476百万円(同0.9%減)、当期純利益は2,156百万円(同0.2%減)と経常利益、当期純利益は減少しましたが、13期連続増収となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと以下の通りです。

## 〈日本〉

新規顧客開拓と海外への拡販などにより売上高は9,291百万円（前年同期比5.7%増）となりました。また原価低減、経費節減を推し進めたことで営業利益は3,390百万円（同1.3%増）となりました。

## 〈アジア〉

MANI HANOI CO., LTD. 及びMANI YANGON LTD. による売上数量の増加による増収などにより、アジア全体の売上高は598百万円（同22.8%増）となりました。一方、利益につきましては、MANI HANOI CO., LTD. 工場増設等に伴う減価償却費及び増産準備・ISO認証取得費用や人件費の増加などにより、アジア全体の営業利益は41百万円（同38.4%減）となりました。

## ②次期の見通し

米国発の金融危機に端を発した世界不況は、世界経済や産業界に多大な影響を及ぼしました。当医療機器業界におきましては、昨年4月に診療報酬改定が行われ、特定保健医療材料の公定償還価格も大幅に引き下げられるなど、大規模な医療行政改革・医療費抑制政策が推し進められ、今後も国内外とも厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境におきまして、当社グループは、製品毎に且つその製品の特性毎に「世界一の品質」を目指し、「世界のすみずみへ」提供する方針のもと、国内では開発への要員シフトも視野に入れ活動してまいります。売上については、サージカル関連製品（特に眼科ナイフ、ステイプラー）は順調な伸び、アイレス針関連製品は引き続き堅調、デンタル関連製品は清原工場移転後の生産面積増加に伴う増産による伸びを見込んでおります。利益につきましては、引き続き清原工場及びベトナムのMANI HANOI CO., LTD. の生産設備増強に伴う減価償却費増等の影響もあるものの、海外への工程移管の加速化、生産能力の増強及びベトナム現地法人の統合効果により、利益の伸びに大きく貢献するものと見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

## 連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成22年8月期 (予想)	10,077	3,729	3,787	2,444	429.09
平成21年8月期	9,291	3,418	3,476	2,156	375.56
増減率(%)	8.4	9.1	8.9	13.3	14.3

## 個別業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成22年8月期 (予想)	10,077	3,635	3,685	2,343	411.37
平成21年8月期	9,291	3,390	3,440	2,121	369.54
増減率(%)	8.4	7.2	7.1	10.4	11.3

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比1,085百万円増加して17,159百万円となりました。流動資産は同1,839百万円増加の8,687百万円、固定資産は同753百万円減少の8,471百万円となりました。

流動資産の増加は主に、売上高の増加による現金預金の増加などによるものです。固定資産のうち有形固定資産は前期末比351百万円減少し5,654百万円となりました。

当連結会計年度における有形固定資産の設備投資額は782百万円、減価償却費は1,019百万円、除却は1百万円ですが、これは主に、デンタル関連製品を中心とした増産と新製品開発のための機械装置等の投資によるものです。

投資有価証券は前期末比217百万円減少し、2,221百万円となりました。これは主に長期運用目的の有価証券の売却によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比20百万円増加して1,813百万円となりました。

流動負債は、同70百万円増加の1,428百万円、固定負債は、同49百万円減少の384百万円となりました。流動負債の増加は主に、未払金の増加によるものです。また固定負債の減少は主に、役員退職慰労金を支給したことによる役員退職慰労引当金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末に比べて1,065百万円増加して15,346百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

資本金は13百万円増加して921百万円となりました。資本剰余金は13百万円増加して969百万円となりました。

利益剰余金は配当金432百万円があったものの当期純利益2,156百万円が計上されたことに伴い、14,880百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 金額（千円）	当連結会計年度 金額（千円）	増 減 金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,576,500	2,812,139	235,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,718,664	△663,577	1,055,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,093,317	△994,897	98,420
現金及び現金同等物期末残高	2,996,039	4,131,813	1,135,774

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,135百万円（同37.9%増）増加し、当連結会計年度末には4,131百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,812百万円（前年同期比9.1%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3,459百万円の計上によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、663百万円（同61.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加が782百万円であったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、994百万円（同9.0%減）となりました。これは主に配当金の支払額が433百万円及び自己株式取得による支払が588百万円であったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 8月期	平成18年 8月期	平成19年 8月期	平成20年 8月期	平成21年 8月期
自己資本比率 (%)	83.2	84.8	86.9	88.9	89.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	276.9	323.1	230.7	244.3	209.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,921.8	13,491.1	11,768.5	13,741.3	19,065.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目標に、配当水準を順次引き上げていくことを基本としております。内部留保資金は顧客満足度向上のための品質研究投資、新製品・新技術開発のための研究開発投資、その新製品の生産設備投資、コスト競争力を高めるための海外生産拠点投資と国内合理化投資に継続的に充てております。

当期の配当につきましては、この方針及び当期業績を勘案し、1株あたり20円増配の普通配当90円（うち普通配当80円、50周年記念配当10円）と決定させていただきました。

次期の配当につきましては、この方針及び業績見通しを勘案し、1株当たり100円とする予定であります。

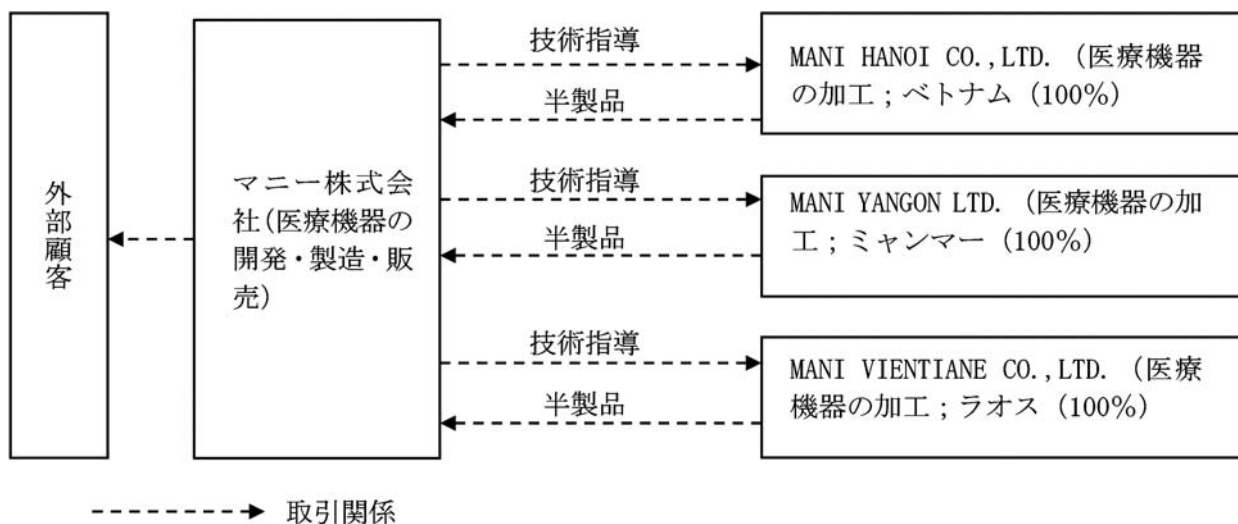
## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年11月27日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため記載を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（マニー株式会社）、子会社3社（MANI HANOI CO., LTD.、MANI YANGON LTD.、MANI VIENTIANE CO., LTD.）により構成されており、（但し、MANI-MEINFA CO., LTD. は、平成21年7月1日付でMANI HANOI CO., LTD. に統合しております。）手術用のアイド縫合針・針付縫合糸・縫合器・眼科ナイフ・針付縫合糸の材料であるアイレス縫合針・歯科用の根管治療機器・回転切削器具・歯科用顕微鏡等装置の製造及び販売を主たる業務としており、単一の事業を営んでおります。

当社グループの事業の内容及び取引の概要は、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ( ) 書きは各社の主な事業内容、国名及び当社グループの持分割合を示しております。  
 2. 外部顧客とは、主にディストリビューター及び糸メーカーを表しております。

当社と関係会社との事業関係は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MANI HANOI CO., LTD. (注3, 4)	VIETNAM THAI NGUYEN Province	1,540 (1,325万米ドル)	当社の製品の加工	100	サージカル製品、アイレス縫合針、デンタル製品の加工。 役員の兼任(3名)あり。
(連結子会社) MANI YANGON LTD. (注2, 3)	MYANMAR YANGON	331 (290万米ドル)	当社の製品の加工	100 (100)	アイド縫合針、アイレス縫合針、歯科用根管治療機器の加工。 役員の兼任(2名)あり。
(連結子会社) MANI-MEINFA CO., LTD. (注2, 3, 4)	VIETNAM THAI NGUYEN Province	211 (176万米ドル)	当社の製品の加工	100 (100)	アイド縫合針、針付縫合糸、アイレス縫合針、歯科用根管治療機器の加工。 役員の兼任(3名)あり。
(連結子会社) MANI VIENTIANE CO., LTD. (注2, 3)	LAO PDR VIENTIANE Province	59 (60万米ドル)	当社の製品の加工	100 (100)	歯科用根管治療機器の加工。 役員の兼任(1名)あり。

(注) 1. 上記4社は全て特定子会社に該当しております。

2. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. MANI HANOI CO., LTD. はMANI YANGON LTD.、MANI-MEINFA CO., LTD. 及びMANI VIENTIANE CO., LTD. の議決権の100%を所有しております。

4. MANI-MEINFA CO., LTD. は、平成21年7月1日付でMANI HANOI CO., LTD. に吸収合併されております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年8月期決算短信（平成19年10月5日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ、IR情報、決算報告）

<http://www.mani.co.jp/ir/ir2.html>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### (2) 目標とする経営指標

(1)の内容と同様であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

高齢化の進展及び医療技術の高度化は医療費の急増をもたらすことから、先進各国では医療費抑制政策が次々と打ち出されております。これらの医療制度改革に対応すべく、医療機関では低侵襲化治療による入院日数の短縮化、電子カルテ等情報システムの整備、医療機器購入システムの採用等による経営の効率化や経費削減が推し進められ、医療機関のコスト意識はより一層高まっております。また診断・検査機器の充実を図った高度医療機器導入による負担増が、かえって医療機関のコスト削減を迫っております。

医療機器業界におきましては、この影響を今後とも受け続け、国内外とも厳しい状況が続くものと考えられますが、一方では感染症予防のための使い捨て化促進による需要の増大と、新興国市場の一部においては所得向上による需要の拡大も予想されます。

このような環境におきまして、当社グループは今後も世界一の品質を目指し、研究開発強化を第一課題と考え、先進国における高度化・低侵襲化に対応する新製品を投入し、製品の多様化を促進し市場に適應するとともに開発技術の特許等の工業所有権として確立してまいります。一方、新興国市場における新たな需要に対しては営業力を強化して対応し、東南アジア地域に営業拠点の検討などを含め、グローバル市場でのシェア拡大に努めてまいります。

さらに生産面について、海外工場におきましては、MANI HANOI CO.,LTD.はさらなる生産体制の拡充を目指して、第4期工場を早期に稼働させた上に、第5期工場、第6期工場の建設を計画いたします。あわせて直接出荷品目を追加すること等で原価低減を図ってまいります。また、MANI HANOI CO.,LTD.に統合した旧MANI-MEINFA CO.,LTDにおきましても、統合効果により、一段と効率化を進めてまいります。MANI YANGON LTD.は、引き続き効率化を進めてまいります。また、中期戦略実現のため当社グループ第4の海外生産拠点のラオスに設立したMANI VIENTIANE CO.,LTD.の工場建設と稼働を進めてまいります。以上により、海外生産比率を高め、品質の向上と安定化を確実にして、さらなる原価低減に取り組んでまいります。

一方、国内工場におきましては、前期のデンタル関連製品の販売及び開発業務の清原統合完了により、業務の一層の効率化を進めてまいります。

また平成17年4月より改正薬事法が施行され、医療機器の安全性に対する企業責任が明確化されるようになりました。当社といたしましては、ISO9001(2008年版)、ISO13485(2003年版)及び改正薬事法に則った品質マネジメントシステムの定着に努めることで、今後も品質・安全性に優れた製品を医療現場に提供してまいります。

新製品開発におきましては、サージカル関連製品では眼科はじめ諸手術製品の拡充に努め、アイレス針関連製品ではアイレス針の品質優位性に磨きをかけ、デンタル関連製品では根管治療機器及び回転切削具を基本に精緻な治療のための製品拡充に努めてまいります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は有価証券上場規制第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定する「コーポレートガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しておりますので、開示を省略します。なお、別途ジャスダック証券取引所のウェブサイト、<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>をご参照下さい。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,302,953	3,136,427
受取手形及び売掛金	※2 1,356,222	1,581,801
有価証券	893,056	1,399,575
たな卸資産	1,920,799	—
製品	—	634,825
仕掛品	—	1,186,456
原材料及び貯蔵品	—	465,342
繰延税金資産	168,825	167,047
その他	208,752	118,772
貸倒引当金	△2,063	△2,398
流動資産合計	6,848,545	8,687,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,576,439	4,575,688
減価償却累計額	△1,704,925	△1,933,968
建物及び構築物(純額)	2,871,513	2,641,719
機械装置及び運搬具	3,955,372	4,392,460
減価償却累計額	△2,207,414	△2,805,200
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,747,957	※1 1,587,259
工具、器具及び備品	510,544	551,489
減価償却累計額	△388,882	△450,295
工具、器具及び備品(純額)	※1 121,662	※1 101,193
土地	1,146,656	1,146,656
建設仮勘定	117,235	177,173
有形固定資産合計	6,005,026	5,654,002
無形固定資産		
のれん	18,405	11,043
ソフトウェア	22,165	31,103
その他	21,766	22,356
無形固定資産合計	62,338	64,504
投資その他の資産		
投資有価証券	2,439,402	2,221,903
保険積立金	470,768	332,079
繰延税金資産	182,146	148,824
その他	69,462	54,459
貸倒引当金	△4,407	△4,403
投資その他の資産合計	3,157,371	2,752,863
固定資産合計	9,224,736	8,471,370
資産合計	16,073,282	17,159,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	78,126	82,840
未払金	352,715	426,848
未払法人税等	634,258	638,454
賞与引当金	180,519	210,424
その他	112,126	69,520
流動負債合計	1,357,747	1,428,088
固定負債		
退職給付引当金	131,832	152,820
役員退職慰労引当金	284,160	213,760
その他	18,400	18,400
固定負債合計	434,392	384,980
負債合計	1,792,139	1,813,069
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	908,001	921,594
資本剰余金	955,581	969,174
利益剰余金	13,156,839	14,880,126
自己株式	△570,491	△1,159,422
株主資本合計	14,449,930	15,611,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,293	△7,098
為替換算調整勘定	△134,493	△258,223
評価・換算差額等合計	△168,786	△265,321
純資産合計	14,281,143	15,346,150
負債純資産合計	16,073,282	17,159,219

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	8,790,517	9,291,986
売上原価	3,550,492	3,852,114
売上総利益	5,240,025	5,439,871
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,824,299	※1, ※2 2,021,104
営業利益	3,415,726	3,418,767
営業外収益		
受取利息	50,781	51,481
受取配当金	4,243	8,464
為替差益	8,659	—
補助金収入	26,151	14,787
その他	14,140	6,931
営業外収益合計	103,976	81,664
営業外費用		
支払利息	187	147
為替差損	—	682
投資事業組合運用損	7,983	18,588
自己株式買付手数料	1,398	3,182
その他	332	872
営業外費用合計	9,901	23,473
経常利益	3,509,801	3,476,958
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	—
保険解約返戻金	58,755	15,268
その他	4,355	—
特別利益合計	68,110	15,268
特別損失		
固定資産除却損	※3 51,397	※3 1,568
設備移設費用	32,321	—
役員退職慰労金	—	30,670
その他	144	—
特別損失合計	83,863	32,238
税金等調整前当期純利益	3,494,048	3,459,988
法人税、住民税及び事業税	1,323,440	1,287,137
法人税等調整額	9,820	16,545
法人税等合計	1,333,260	1,303,683
当期純利益	2,160,788	2,156,305

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	892,753	908,001
当期変動額		
新株の発行	15,247	13,593
当期変動額合計	15,247	13,593
当期末残高	908,001	921,594
資本剰余金		
前期末残高	940,333	955,581
当期変動額		
新株の発行	15,247	13,593
当期変動額合計	15,247	13,593
当期末残高	955,581	969,174
利益剰余金		
前期末残高	11,551,313	13,156,839
当期変動額		
剰余金の配当	△555,209	△432,921
従業員奨励福利基金等	△53	△95
当期純利益	2,160,788	2,156,305
当期変動額合計	1,605,525	1,723,287
当期末残高	13,156,839	14,880,126
自己株式		
前期末残高	△892	△570,491
当期変動額		
自己株式の取得	△569,598	△588,931
当期変動額合計	△569,598	△588,931
当期末残高	△570,491	△1,159,422
株主資本合計		
前期末残高	13,383,507	14,449,930
当期変動額		
新株の発行	30,495	27,186
剰余金の配当	△555,209	△432,921
従業員奨励福利基金等	△53	△95
当期純利益	2,160,788	2,156,305
自己株式の取得	△569,598	△588,931
当期変動額合計	1,066,422	1,161,541
当期末残高	14,449,930	15,611,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,690	△34,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,983	27,195
当期変動額合計	△64,983	27,195
当期末残高	△34,293	△7,098
為替換算調整勘定		
前期末残高	47,384	△134,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△181,877	△123,729
当期変動額合計	△181,877	△123,729
当期末残高	△134,493	△258,223
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,075	△168,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△246,861	△96,534
当期変動額合計	△246,861	△96,534
当期末残高	△168,786	△265,321
純資産合計		
前期末残高	13,461,583	14,281,143
当期変動額		
新株の発行	30,495	27,186
剰余金の配当	△555,209	△432,921
従業員奨励福利基金等	△53	△95
当期純利益	2,160,788	2,156,305
自己株式の取得	△569,598	△588,931
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△246,861	△96,534
当期変動額合計	819,560	1,065,006
当期末残高	14,281,143	15,346,150

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,494,048	3,459,988
減価償却費	641,311	1,030,617
のれん償却額	7,362	7,362
設備移設費用	32,321	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,545	330
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,577	30,366
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,342	22,545
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,080	△41,067
受取利息及び受取配当金	△55,024	△59,946
支払利息	187	147
固定資産除却損	51,397	1,568
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,000	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	7,983	18,588
保険解約損益 (△は益)	△58,755	△15,268
役員退職慰労金	—	30,670
売上債権の増減額 (△は増加)	10,183	△228,813
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,403	△385,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,074	4,828
未払金の増減額 (△は減少)	△50,235	100,362
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	—	△39,282
その他	24,551	△28,180
小計	4,048,246	4,034,683
利息及び配当金の受取額	54,275	59,092
利息の支払額	△187	△147
設備移設費用の支払額	△32,321	—
法人税等の支払額	△1,493,512	△1,281,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,576,500	2,812,139
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	400,000	—
有価証券の取得による支出	—	△199,880
有価証券の売却による収入	600,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,963,958	△782,273
無形固定資産の取得による支出	△17,074	△19,540
投資有価証券の取得による支出	△843,441	△461,716
投資有価証券の売却による収入	55,000	500,000
投資事業組合分配金による収入	3,400	4,000
保険積立金の積立による支出	△35,780	△34,207
保険積立金の解約による収入	110,958	128,162
その他	△27,769	1,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,718,664	△663,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	30,495	27,186
自己株式の取得による支出	△569,598	△588,931
配当金の支払額	△554,214	△433,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,093,317	△994,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,601	△17,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△265,084	1,135,774
現金及び現金同等物の期首残高	3,261,123	2,996,039
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,996,039	* 4,131,813



## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 MANI HANOI CO., LTD. MANI YANGON LTD. MANI-MEINFA CO., LTD.  (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 MANI HANOI CO., LTD. MANI YANGON LTD. MANI-MEINFA CO., LTD. MANI VIENTIANE CO., LTD. 上記のうち、MANI VIENTIANE CO., LTD. は、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。 なお、MANI-MEINFA CO., LTD. は、平成21年7月1日付でMANI HANOI CO., LTD. に吸収合併されております。  (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちMANI HANOI CO., LTD. 及びMANI-MEINFA CO., LTD. の決算日は平成20年6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 また連結子会社のうちMANI YANGON LTD. の決算日は平成20年3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成20年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、平成20年7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちMANI HANOI CO., LTD.、MANI-MEINFA CO., LTD. 及びMANI VIENTIANE CO., LTD. の決算日は平成21年6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 また連結子会社のうちMANI YANGON LTD. の決算日は平成21年3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成21年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、平成21年7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。）	その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)								
	<p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p>									
②たな卸資産	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 当社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,540千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ. 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社については定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1982 949 2049"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14～33年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14～33年	機械装置及び運搬具	5～12年	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、また在外連結子会社については定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1982 1404 2049"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～33年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～33年	機械装置及び運搬具	4～20年
建物及び構築物	14～33年									
機械装置及び運搬具	5～12年									
建物及び構築物	5～33年									
機械装置及び運搬具	4～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>当社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>_____</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機に、機械装置の法定耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ185,883千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ハ. リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)
③退職給付引当金          ④役員退職慰労引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。</p> <p>当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p>          同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響額はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ559,872千円、1,013,632千円、347,294千円であります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<p>※1 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は6,249千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は、工具器具備品等6,249千円です。</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 4,350千円</p> <p>3 _____</p>	<p>※1 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は6,249千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は、工具、器具及び備品等6,249千円です。</p> <p>2 _____</p> <p>3 輸出手形割引高(信用状なし) 30,145千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 298,930千円 研究開発費 584,166千円 広告宣伝費 132,022千円 賞与引当金繰入額 43,045千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,436千円 退職給付費用 19,908千円 減価償却費 121,190千円 貸倒引当金繰入額 4,465千円</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 584,166千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 26,157千円 機械装置及び運搬具 3,288千円 工具器具備品 1,374千円 撤去費用 20,577千円 計 51,397千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 311,814千円 研究開発費 679,654千円 広告宣伝費 138,277千円 賞与引当金繰入額 53,744千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,420千円 退職給付費用 27,434千円 減価償却費 124,157千円 貸倒引当金繰入額 330千円</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 679,654千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 436千円 機械装置及び運搬具 733千円 工具、器具及び備品 398千円 計 1,568千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	5,858,300	12,900	—	5,871,200
合計	5,858,300	12,900	—	5,871,200
自己株式				
普通株式(注2)	171	79,894	—	80,065
合計	171	79,894	—	80,065

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,900株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加79,894株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加79,800株、単元未満株式の買取りによる増加94株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—
	合計	—

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月5日 取締役会	普通株式	351,487	60	平成19年8月31日	平成19年11月7日
平成20年2月20日 取締役会	普通株式	203,722	35	平成20年2月29日	平成20年5月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月7日 取締役会	普通株式	202,689	利益剰余金	35	平成20年8月31日	平成20年11月11日

当連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	5,871,200	11,500	—	5,882,700
合計	5,871,200	11,500	—	5,882,700
自己株式				
普通株式（注2）	80,065	106,831	—	186,896
合計	80,065	106,831	—	186,896

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,500株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加106,831株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加106,800株、単元未満株式の買取りによる増加31株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—
合計		—

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年10月7日 取締役会	普通株式	202,689	35	平成20年8月31日	平成20年11月11日
平成21年3月13日 取締役会	普通株式	230,232	40	平成21年2月28日	平成21年5月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	284,790	利益剰余金	50	平成21年8月31日	平成21年11月9日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)
現金及び預金勘定 2,302,953千円	現金及び預金勘定 3,136,427千円
有価証券勘定 893,056千円	有価証券勘定 1,399,575千円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券 $\Delta$ 199,971千円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券 $\Delta$ 404,188千円
現金及び現金同等物 <u>2,996,039千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,131,813千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)
リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年8月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	440,518	480,919	40,400
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	99,902	99,920	17
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	540,420	580,839	40,418
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	18,685	16,130	$\Delta$ 2,555
	(2)債券			
	①国債・地方債等	3,000	2,990	$\Delta$ 9
	②社債	301,602	301,187	$\Delta$ 415
	③その他	1,649,435	1,554,218	$\Delta$ 95,216
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,972,723	1,874,526	$\Delta$ 98,197
	合計	2,513,144	2,455,365	$\Delta$ 57,778

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
55,000	5,000	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成20年8月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	693,085
非上場株式	3,000
投資事業有限責任組合出資金	181,008

(注) 投資事業有限責任組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額（持分相当額58千円）を含んでおります。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年8月31日現在)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	2,990	—	—
(2) 社債	199,971	201,136	—	—
(3) その他	—	496,670	—	1,057,548
合計	199,971	700,796	—	1,057,548

## 当連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年8月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	614,826	784,091	169,265
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	3,000	3,002	2
	② 社債	301,258	301,946	687
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	919,084	1,089,040	169,955
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,644	4,754	△1,889
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	198,660	197,990	△670
	③ その他	1,152,378	974,222	△178,156
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,357,683	1,176,966	△180,716
合計		2,276,767	2,266,006	△10,761

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
—	—	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成21年8月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	1,195,267
非上場株式	3,000
投資事業有限責任組合出資金	157,204

(注) 投資事業有限責任組合への出資には、当該投資事業組合が保有する「その他有価証券」に対する時価評価額（持分相当額△1,156千円）を含んでおります。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年8月31日現在)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	3,002	—	—	—
(2) 社債	201,306	100,640	—	197,990
(3) その他	199,880	283,346	—	690,876
合計	404,188	383,986	—	888,866

(デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引は、資金運用の一環として購入した債券に含まれている組込デリバティブ取引であります。	(1) 取引の内容及び利用目的 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、資金運用を目的としており、投機的取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブを組込んだ複合金融商品は、参照組織のクレジット・イベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性を有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、部長会にて決定、資金運用部門にて執行・管理をしており、取引状況及び結果等については定期的に部長会に報告しております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成20年8月31日)	当連結会計年度末 (平成21年8月31日)
組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。これに加えて、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度にも加入しております。また、当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、連結子会社は確定給付型の制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr><td>(イ) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△549,152</td></tr> <tr><td>(ロ) 年金資産</td><td style="text-align: right;">444,604</td></tr> <tr><td>(ハ) 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△104,548</td></tr> <tr><td>(ニ) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">10,736</td></tr> <tr><td>(ホ) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">19,114</td></tr> <tr><td>(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">△74,698</td></tr> <tr><td>(ト) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">57,133</td></tr> <tr><td>(チ) 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">△131,832</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr><td>(イ) 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">73,119</td></tr> <tr><td>(ロ) 利息費用</td><td style="text-align: right;">9,560</td></tr> <tr><td>(ハ) 期待運用収益 (減算)</td><td style="text-align: right;">△11,473</td></tr> <tr><td>(ニ) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,806</td></tr> <tr><td>(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△4,491</td></tr> <tr><td>(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">71,521</td></tr> </table> <p>(注) 勤務費用の金額には中小企業退職金の掛金が含まれております。</p>	(イ) 退職給付債務	△549,152	(ロ) 年金資産	444,604	(ハ) 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△104,548	(ニ) 未認識過去勤務債務	10,736	(ホ) 未認識数理計算上の差異	19,114	(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△74,698	(ト) 前払年金費用	57,133	(チ) 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△131,832	(イ) 勤務費用(注)	73,119	(ロ) 利息費用	9,560	(ハ) 期待運用収益 (減算)	△11,473	(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	4,806	(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	△4,491	(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	71,521	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr><td>(イ) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△597,968</td></tr> <tr><td>(ロ) 年金資産</td><td style="text-align: right;">432,652</td></tr> <tr><td>(ハ) 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△165,316</td></tr> <tr><td>(ニ) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">5,929</td></tr> <tr><td>(ホ) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">53,643</td></tr> <tr><td>(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">△105,743</td></tr> <tr><td>(ト) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">47,077</td></tr> <tr><td>(チ) 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">△152,820</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr><td>(イ) 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">73,936</td></tr> <tr><td>(ロ) 利息費用</td><td style="text-align: right;">10,675</td></tr> <tr><td>(ハ) 期待運用収益 (減算)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(ニ) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,806</td></tr> <tr><td>(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,214</td></tr> <tr><td>(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">90,631</td></tr> </table> <p>(注) 勤務費用の金額には中小企業退職金の掛金が含まれております。</p>	(イ) 退職給付債務	△597,968	(ロ) 年金資産	432,652	(ハ) 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△165,316	(ニ) 未認識過去勤務債務	5,929	(ホ) 未認識数理計算上の差異	53,643	(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△105,743	(ト) 前払年金費用	47,077	(チ) 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△152,820	(イ) 勤務費用(注)	73,936	(ロ) 利息費用	10,675	(ハ) 期待運用収益 (減算)	0	(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	4,806	(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	1,214	(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	90,631
(イ) 退職給付債務	△549,152																																																								
(ロ) 年金資産	444,604																																																								
(ハ) 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△104,548																																																								
(ニ) 未認識過去勤務債務	10,736																																																								
(ホ) 未認識数理計算上の差異	19,114																																																								
(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△74,698																																																								
(ト) 前払年金費用	57,133																																																								
(チ) 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△131,832																																																								
(イ) 勤務費用(注)	73,119																																																								
(ロ) 利息費用	9,560																																																								
(ハ) 期待運用収益 (減算)	△11,473																																																								
(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	4,806																																																								
(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	△4,491																																																								
(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	71,521																																																								
(イ) 退職給付債務	△597,968																																																								
(ロ) 年金資産	432,652																																																								
(ハ) 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△165,316																																																								
(ニ) 未認識過去勤務債務	5,929																																																								
(ホ) 未認識数理計算上の差異	53,643																																																								
(ヘ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△105,743																																																								
(ト) 前払年金費用	47,077																																																								
(チ) 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△152,820																																																								
(イ) 勤務費用(注)	73,936																																																								
(ロ) 利息費用	10,675																																																								
(ハ) 期待運用収益 (減算)	0																																																								
(ニ) 過去勤務債務の費用処理額	4,806																																																								
(ホ) 数理計算上の差異の費用処理額	1,214																																																								
(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	90,631																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 割引率 2.0%	(1) 割引率 2.0%
(2) 期待運用収益率 2.5%	(2) 期待運用収益率 0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	(4) 過去勤務債務の額の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月 1日 至平成20年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 監査役 4名 従業員 57名	取締役 3名 執行役 7名 従業員 132名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 203,300株	普通株式 160,600株
付与日	平成15年12月15日	平成17年12月12日
権利確定条件	権利行使時において、当社関連会社の取締役、監査役又は従業員(海外出向者を含む)であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員(海外出向者を含む)が定年により退職した場合は行使可。	権利行使時において、当社関連会社の取締役、執行役又は従業員(海外出向者を含む)であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員(海外出向者を含む)が定年により退職した場合は行使可。
対象勤務期間	(自 平成15年12月15日 至 平成17年11月30日)	(自 平成17年12月12日 至 平成19年11月30日)
権利行使期間	権利確定後5年以内。但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。	権利確定後5年以内。但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	160,600
付与	—	—
失効	—	4,000
権利確定	—	156,600
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	81,200	—
権利確定	—	156,600
権利行使	12,900	—
失効	—	600
未行使残	68,300	156,000

## ②単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,364	7,019
行使時平均株価 (円)	7,100	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

## 1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 監査役 4名 従業員 57名	取締役 3名 執行役 7名 従業員 132名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 203,300株	普通株式 160,600株
付与日	平成15年12月15日	平成17年12月12日
権利確定条件	権利行使時において、当社関連会社の取締役、監査役又は従業員（海外出向者を含む）であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員（海外出向者を含む）が定年により退職した場合は行使可。	権利行使時において、当社関連会社の取締役、執行役又は従業員（海外出向者を含む）であることを要する。但し、任期満了により退任した場合、及び従業員（海外出向者を含む）が定年により退職した場合は行使可。
対象勤務期間	(自 平成15年12月15日 至 平成17年11月30日)	(自 平成17年12月12日 至 平成19年11月30日)
権利行使期間	権利確定後5年以内。但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。	権利確定後5年以内。但し任期満了により退職した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	68,300	156,000
権利確定	—	—
権利行使	11,500	—
失効	—	1,200
未行使残	56,800	154,800

## ②単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,364	7,019
行使時平均株価 (円)	6,206	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
[流動資産]	[流動資産]
未払事業税等否認	未払事業税等否認
49,708千円	49,738千円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
82,485千円	88,738千円
棚卸資産評価損否認	棚卸資産評価損否認
12,865千円	17,074千円
その他	その他
23,764千円	11,759千円
流動資産小計	流動資産小計
168,825千円	167,312千円
[固定資産]	[固定資産]
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
114,909千円	86,441千円
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
47,083千円	55,437千円
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
4,835千円	4,161千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
23,249千円	5,084千円
その他	その他
15,172千円	16,737千円
固定資産小計	固定資産小計
205,250千円	167,861千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
374,076千円	335,173千円

前連結会計年度 (平成20年8月31日)		当連結会計年度 (平成21年8月31日)	
繰延税金負債		繰延税金負債	
		[流動負債]	
		其他有価証券評価差額金	△265千円
		流動負債小計	△265千円
[固定負債]		[固定負債]	
前払年金費用	△23,104千円	前払年金費用	△19,037千円
固定負債小計	△23,104千円	固定負債小計	△19,037千円
繰延税金負債合計	△23,104千円	繰延税金負債合計	△19,302千円
繰延税金資産純額	350,972千円	繰延税金資産純額	315,871千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	168,825千円	流動資産－繰延税金資産	167,047千円
固定資産－繰延税金資産	182,146千円	固定資産－繰延税金資産	148,824千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
試験研究費等の特別税額控除	△1.7%	試験研究費等の特別税額控除	△2.1%
その他	△0.5%	その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）及び当連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

当社グループは、医療機器の製造及び販売を業としており、単一事業を営んでおります。従って、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	8,790,517	—	8,790,517	—	8,790,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	487,817	487,817	(487,817)	—
計	8,790,517	487,817	9,278,335	(487,817)	8,790,517
営業費用	5,443,155	420,762	5,863,917	(489,126)	5,374,791
営業利益	3,347,362	67,054	3,414,417	1,308	3,415,726
II 資産	16,138,173	1,935,794	18,073,967	(2,000,685)	16,073,282

注：1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。



2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……ベトナム、ミャンマー

当連結会計年度（自平成20年9月 1日 至平成21年8月31日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,291,986	—	9,291,986	—	9,291,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	598,861	598,861	(598,861)	—
計	9,291,986	598,861	9,890,847	(598,861)	9,291,986
営業費用	5,901,260	557,582	6,458,842	(585,623)	5,873,219
営業利益	3,390,725	41,278	3,432,004	(13,237)	3,418,767
<b>II 資産</b>	17,266,107	2,265,385	19,531,492	(2,372,272)	17,159,219

注：1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……ベトナム、ミャンマー

3. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、「日本」で13,540千円減少しております。

4. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（2）に記載のとおり、当社機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。この変更は、平成20年度税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機に、機械装置の法定耐用年数を見直したことによるものであります。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、「日本」で185,883千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年 9月 1日 至平成20年 8月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
<b>I 海外売上高（千円）</b>	960,395	1,903,685	2,201,922	921,832	5,987,835
<b>II 連結売上高（千円）</b>	—	—	—	—	8,790,517
<b>III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）</b>	10.9	21.7	25.0	10.5	68.1

注：1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国、メキシコ、カナダ、グアテマラ

欧州……スペイン、ドイツ、イタリア、リトアニア他欧州諸国

アジア……中国、インド、韓国、サウジアラビア他アジア、中近東諸国

その他……ロシアを含む上記以外の諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年 9月 1日 至平成21年 8月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	715,913	2,211,994	2,466,043	882,564	6,276,515
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	9,291,986
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.7	23.8	26.5	9.5	67.5

注：1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国、メキシコ、カナダ、グアテマラ

欧州……スペイン、ドイツ、フランス、イタリア他欧州諸国

アジア……中国、台湾、インド、韓国他アジア、中近東諸国

その他の地域……ロシアを含む上記以外の諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年9月 1日 至平成20年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年9月 1日 至平成21年8月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示範囲の変更はありません。

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	手塚 智	—	—	当社執行役	(被所有) 0.70	—	ストック・オプションの権利行使	11	—	—

(注)平成15年11月27日開催の定時株主総会決議により旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき付与された新株予約権（ストック・オプション）による当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に行使価格を乗じた金額を記載しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	2,466円04銭	1株当たり純資産額	2,694円29銭
1株当たり当期純利益	371円38銭	1株当たり当期純利益	375円56銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	368円26銭	1株当たり当期純利益	373円04銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,160,788	2,156,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,160,788	2,156,305
期中平均株式数(千株)	5,818	5,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	49	38
(うち新株予約権(千株))	(49)	(38)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年ストック・オプション 156,000株	平成17年ストック・オプション 154,800株

## (開示の省略)

企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,071,114	3,011,923
受取手形	※2 225,123	211,637
売掛金	1,131,098	1,370,154
有価証券	893,056	1,399,575
製品	565,334	636,366
原材料	134,542	—
仕掛品	1,032,937	1,197,986
貯蔵品	87,707	—
原材料及び貯蔵品	—	249,563
前渡金	24,439	18,145
前払費用	61,133	49,963
繰延税金資産	168,830	167,096
未収入金	7,582	89,711
その他	116,483	28,292
貸倒引当金	△2,074	△2,520
流動資産合計	6,517,311	8,427,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,862,075	3,864,953
減価償却累計額	△1,494,689	△1,684,044
建物(純額)	2,367,385	2,180,909
構築物	221,970	221,970
減価償却累計額	△108,744	△125,076
構築物(純額)	113,226	96,894
機械及び装置	3,208,622	3,451,031
減価償却累計額	△1,941,272	△2,491,286
機械及び装置(純額)	※1 1,267,349	※1 959,745
車両運搬具	24,641	21,404
減価償却累計額	△20,019	△18,386
車両運搬具(純額)	4,622	3,017
工具、器具及び備品	417,231	435,196
減価償却累計額	△319,514	△352,897
工具、器具及び備品(純額)	※1 97,717	※1 82,299
土地	1,146,656	1,146,656
建設仮勘定	114,110	45,480
有形固定資産合計	5,111,068	4,515,002
無形固定資産		
ソフトウェア	21,869	31,011

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
その他	4,143	5,050
無形固定資産合計	26,012	36,061
投資その他の資産		
投資有価証券	2,439,402	2,221,903
関係会社株式	1,331,884	1,540,031
長期貸付金	5,276	2,314
破産更生債権等	—	4,799
繰延税金資産	176,671	143,075
前払年金費用	57,133	47,077
保険積立金	470,768	332,079
その他	7,051	268
貸倒引当金	△4,407	△4,403
投資その他の資産合計	4,483,780	4,287,145
固定資産合計	9,620,861	8,838,209
資産合計	16,138,173	17,266,107
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,814	128,361
未払金	341,904	368,841
未払費用	27,273	28,537
未払法人税等	633,708	637,844
前受金	46,319	15,336
預り金	19,778	8,761
賞与引当金	180,519	194,078
流動負債合計	1,358,319	1,381,762
固定負債		
退職給付引当金	116,432	137,091
役員退職慰労引当金	284,160	213,760
預り保証金	18,400	18,400
固定負債合計	418,992	369,251
負債合計	1,777,311	1,751,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	908,001	921,594
資本剰余金		
資本準備金	955,581	969,174
資本剰余金合計	955,581	969,174
利益剰余金		
利益準備金	91,833	91,833
その他利益剰余金		
別途積立金	10,765,000	12,465,000
繰越利益剰余金	2,245,230	2,234,013
利益剰余金合計	13,102,064	14,790,847
自己株式	△570,491	△1,159,422
株主資本合計	14,395,155	15,522,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△34,293	△7,098
評価・換算差額等合計	△34,293	△7,098
純資産合計	14,360,862	15,515,094
負債純資産合計	16,138,173	17,266,107

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	8,790,517	9,291,986
売上原価		
製品期首たな卸高	564,052	565,334
当期製品製造原価	3,767,836	4,127,674
合計	4,331,888	4,693,009
製品他勘定振替高	※1 57,692	※1 48,024
製品期末たな卸高	565,334	636,366
製品売上原価	3,708,861	4,008,618
売上総利益	5,081,656	5,283,368
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,734,293	※2, ※3 1,892,642
営業利益	3,347,362	3,390,725
営業外収益		
受取利息	1,156	415
有価証券利息	44,030	47,828
受取配当金	4,243	8,464
為替差益	8,873	—
補助金収入	26,151	14,787
その他	13,760	5,465
営業外収益合計	98,216	76,962
営業外費用		
支払利息	187	147
投資事業組合運用損	7,983	18,588
自己株式買付手数料	1,398	3,182
為替差損	—	4,540
その他	56	336
営業外費用合計	9,626	26,795
経常利益	3,435,953	3,440,891
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	—
保険解約返戻金	58,755	15,268
その他	4,355	—
特別利益合計	68,110	15,268
特別損失		
固定資産除却損	※4 51,177	※4 919
設備移設費用	32,321	—
役員退職慰労金	—	30,670
その他	144	—
特別損失合計	83,643	31,589
税引前当期純利益	3,420,420	3,424,570
法人税、住民税及び事業税	1,321,000	1,286,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
法人税等調整額	9,027	16,865
法人税等合計	1,330,027	1,302,865
当期純利益	2,090,393	2,121,704



## 製造原価明細書

区分	注記 番号	第49期 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)		第50期 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		349,488	9.2	377,954	8.8
II 労務費	※2	1,460,481	38.6	1,562,914	36.4
III 経費	※3	1,976,314	52.2	2,351,854	54.8
当期総製造費用		3,786,284	100.0	4,292,723	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,014,489		1,032,937	
計		4,800,773		5,325,660	
期末仕掛品たな卸高		1,032,937		1,197,986	
当期製品製造原価		3,767,836		4,127,674	

第49期 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	第50期 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)
1. 原価計算の方法 ロット別個別原価計算を採用しております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 755,956千円 賞与引当金繰入額 109,032千円 退職給付費用 37,473千円 法定福利費 112,038千円 人材派遣費 411,644千円	※2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 729,078千円 賞与引当金繰入額 110,244千円 退職給付費用 47,872千円 法定福利費 111,047千円 人材派遣費 534,713千円
※3. 経費の主な内訳 外注加工費 824,891千円 減価償却費 343,160千円	※3. 経費の主な内訳 外注加工費 937,047千円 減価償却費 636,899千円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	892,753	908,001
当期変動額		
新株の発行	15,247	13,593
当期変動額合計	15,247	13,593
当期末残高	908,001	921,594
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	940,333	955,581
当期変動額		
新株の発行	15,247	13,593
当期変動額合計	15,247	13,593
当期末残高	955,581	969,174
資本剰余金合計		
前期末残高	940,333	955,581
当期変動額		
新株の発行	15,247	13,593
当期変動額合計	15,247	13,593
当期末残高	955,581	969,174
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91,833	91,833
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	91,833	91,833
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,115,000	10,765,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,650,000	1,700,000
当期変動額合計	1,650,000	1,700,000
当期末残高	10,765,000	12,465,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,360,047	2,245,230
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,650,000	△1,700,000
剰余金の配当	△555,209	△432,921
当期純利益	2,090,393	2,121,704
当期変動額合計	△114,816	△11,217

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
当期末残高	2,245,230	2,234,013
利益剰余金合計		
前期末残高	11,566,880	13,102,064
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△555,209	△432,921
当期純利益	2,090,393	2,121,704
当期変動額合計	1,535,183	1,688,782
当期末残高	13,102,064	14,790,847
自己株式		
前期末残高	△892	△570,491
当期変動額		
自己株式の取得	△569,598	△588,931
当期変動額合計	△569,598	△588,931
当期末残高	△570,491	△1,159,422
株主資本合計		
前期末残高	13,399,074	14,395,155
当期変動額		
新株の発行	30,495	27,186
剰余金の配当	△555,209	△432,921
当期純利益	2,090,393	2,121,704
自己株式の取得	△569,598	△588,931
当期変動額合計	996,080	1,127,036
当期末残高	14,395,155	15,522,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,690	△34,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,983	27,195
当期変動額合計	△64,983	27,195
当期末残高	△34,293	△7,098
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,690	△34,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,983	27,195
当期変動額合計	△64,983	27,195
当期末残高	△34,293	△7,098

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,429,765	14,360,862
当期変動額		
新株の発行	30,495	27,186
剰余金の配当	△555,209	△432,921
当期純利益	2,090,393	2,121,704
自己株式の取得	△569,598	△588,931
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△64,983	27,195
当期変動額合計	931,096	1,154,232
当期末残高	14,360,862	15,515,094

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	第49期 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	第50期 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。但し、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,540千円減少しております。</p>

項目	第49期 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	第50期 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="560 510 916 584"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15～31年	機械装置	6～12年	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1038 510 1394 584"> <tr> <td>建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しております。この変更は、平成20年度税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機に、機械装置の法定耐用年数の見直したることによるものであります。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ185,883千円減少しております。</p>	建物	15～31年	機械及び装置	7年
建物	15～31年									
機械装置	6～12年									
建物	15～31年									
機械及び装置	7年									
	<p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>								
		<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>								
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>								

項目	第49期 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	第50期 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

第49期 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	第50期 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第49期 (平成20年8月31日)	第50期 (平成21年8月31日)
<p>※1 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は6,249千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は工具器具備品等6,249千円であります。</p> <p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 4,350千円</p> <p>3 _____</p>	<p>※1 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は6,249千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。 なお、その内訳は工具、器具及び備品等6,249千円であります。</p> <p>2 _____</p> <p>3 輸出手形割引高(信用状なし) 30,145千円</p>



## (損益計算書関係)

第49期 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	第50期 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)
※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 見本費等への振替 57,692千円	※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 見本費等への振替 48,024千円
※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 94,871千円 給与・賞与 275,043千円 減価償却費 105,828千円 研究開発費 584,166千円 広告宣伝費 132,022千円 保険料 50,740千円 賞与引当金繰入額 43,045千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,436千円 退職給付費用 19,067千円 貸倒引当金繰入額 4,465千円  販売費に属する費用と一般管理費に属する費用 の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 30% 一般管理費に属する費用 70%	※2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 91,458千円 給与・賞与 287,700千円 減価償却費 108,571千円 研究開発費 679,654千円 広告宣伝費 138,277千円 保険料 51,403千円 賞与引当金繰入額 47,783千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,420千円 退職給付費用 26,601千円 貸倒引当金繰入額 441千円  販売費に属する費用と一般管理費に属する費用 の割合は概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 28% 一般管理費に属する費用 72%
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 584,166千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 679,654千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 25,360千円 構築物 796千円 機械及び装置 3,079千円 工具、器具及び備品 1,363千円 撤去費用 20,577千円 <hr/> 計 51,177千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 436千円 機械及び装置 100千円 車両運搬具 129千円 工具、器具及び備品 254千円 <hr/> 計 919千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年9月 1日 至平成20年8月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	171	79,894	—	80,065
合計	171	79,894	—	80,065

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79,894株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加79,800株、単元未満株式の買取りによる増加94株であります。

当事業年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式（注）	80,065	106,831	—	186,896
合計	80,065	106,831	—	186,896

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加106,831株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加106,800株、単元未満株式の買取りによる増加31株であります。

（リース取引関係）

第49期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第50期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
リース契約の重要性が乏しく、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年8月31日現在）及び当事業年度（平成21年8月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第49期 (平成20年8月31日)	第50期 (平成21年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
[流動資産]	[流動資産]
未払事業税等否認	未払事業税等否認
49,708千円	49,738千円
賞与引当金否認	賞与引当金否認
82,485千円	88,738千円
棚卸資産評価損否認	棚卸資産評価損否認
12,865千円	17,074千円
その他	その他
23,770千円	11,809千円
流動資産小計	流動資産小計
168,830千円	167,362千円
[固定資産]	[固定資産]
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
114,909千円	86,441千円
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
47,083千円	55,437千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
23,249千円	5,084千円
その他	その他
14,532千円	15,149千円
固定資産小計	固定資産小計
199,775千円	162,112千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
368,605千円	329,474千円
繰延税金負債	繰延税金負債
	[流動負債]
	その他有価証券評価差額金
	△265千円
	流動負債小計
	△265千円

第49期 (平成20年8月31日)	第50期 (平成21年8月31日)										
<p>[固定負債]</p> <p>前払年金費用 <span style="float: right;">△23,104千円</span></p> <p>固定負債小計 <span style="float: right;">△23,104千円</span></p> <p>繰延税金負債合計 <span style="float: right;">△23,104千円</span></p> <p>繰延税金資産純額 <span style="float: right;">345,501千円</span></p>	<p>[固定負債]</p> <p>前払年金費用 <span style="float: right;">△19,037千円</span></p> <p>固定負債小計 <span style="float: right;">△19,037千円</span></p> <p>繰延税金負債合計 <span style="float: right;">△19,302千円</span></p> <p>繰延税金資産純額 <span style="float: right;">310,172千円</span></p>										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、法定実効税率の5/100以下のため、差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		試験研究費等の特別税額控除	△2.1%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%
法定実効税率	40.4%										
(調整)											
試験研究費等の特別税額控除	△2.1%										
その他	△0.3%										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%										

## (1株当たり情報)

第49期 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	第50期 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 <span style="float: right;">2,479円80銭</span>	1株当たり純資産額 <span style="float: right;">2,723円95銭</span>
1株当たり当期純利益 <span style="float: right;">359円29銭</span>	1株当たり当期純利益 <span style="float: right;">369円54銭</span>
潜在株式調整後	潜在株式調整後
1株当たり当期純利益 <span style="float: right;">356円27銭</span>	1株当たり当期純利益 <span style="float: right;">367円05銭</span>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第49期 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年8月31日)	第50期 (自 平成20年9月 1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,090,393	2,121,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,090,393	2,121,704
期中平均株式数(千株)	5,818	5,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	49	38
(うち新株予約権(千株))	(49)	(38)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年ストック・オプション 156,000株	平成17年ストック・オプション 154,800株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①新任執行役候補

執行役 高瀬敏之 (現 海外統括部部長)

#### ②再選任取締役候補

取締役 松谷貴司

取締役 松谷正光

取締役 松谷正明

取締役 齋藤伊知郎 (現 税理士 齋藤伊知郎税理士事務所所長)

取締役 林 明夫 (現 ㈱開倫塾 代表取締役社長)

取締役 村田守康 (現 村田技術経営コンサルティング代表、元花王㈱取締役)

取締役 増子孝徳 (現 弁護士法人のぞみ法律事務所 代表社員)

(注) 齋藤伊知郎氏、林 明夫氏、村田守康氏、増子孝徳氏は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に定める「社外取締役」であります。

#### ③再選任執行役候補

代表執行役会長 松谷貴司 (現 代表執行役会長)

代表執行役社長 松谷正明 (現 代表執行役社長)

執行役専務 高井壽秀 (現 執行役専務)

執行役常務 伊崎春夫 (現 執行役常務)

執行役 手塚 智 (現 執行役)

#### ④就任予定日

平成21年11月23日

### (2) その他

該当事項はありません。